

# 就任にあたって



消防庁審議官 五味 裕一

7月20日付けで消防庁審議官に就任した五味です。どうぞ、よろしくお願いいたします。

私は、平成24年度から2年間、消防庁国民保護室長を務めました。この間、2度にわたって、北朝鮮による「人工衛星」と称する長距離弾道ミサイルの発射事案が起きました。

当時、にわかに注目されたのが、Jアラート（全国瞬時警報システム）です。国が緊急情報を発信すると、自動的かつ瞬時に、防災行政無線等を通じて国民に情報が伝達されるシステムです。

平成24年4月のミサイル事案の直前に行った事前訓練において、正常に情報伝達ができない事例が多数発生し、マスコミ等から厳しいお叱りを受けましたが、訓練と改善を繰り返した結果、同年12月のミサイル発射（沖縄県上空通過）事案の際には、国民の皆さんにきちんと情報を伝えることができました。こうした対応を通じ、広く国民の間にJアラートの存在が浸透し、平成26年に各人の携帯電話に緊急速報メールとして情報を送信することが可能となったこともあり、現在では、危機対応に欠くことができない情報システムとして定着しています。

Jアラートはミサイル発射等の国民保護情報だけでなく、緊急地震速報や大津波警報等も発信しますので、今後、更なるシステムの機能向上と防災行政無線の戸別受信機の整備促進等により、情報伝達の有効性が更に高まり、我が国の消防防災力の向上につながることを期待しています。

昨年は、消防庁総務課長として、予算編成等を通じ、消防活動の基盤整備に携わりました。

消防庁においては、近年、豪雨災害等が頻発していることを踏まえ、国土強靱化等に係る3か年緊急対策を活用しながら、緊急消防援助隊の水陸両用車等の特殊車両や救命ボート、ドローン等の資器材の整備を図っているところです。

今年に入ってからは、新型コロナウイルス感染症への対応について、救急隊等の消防職員の感染防止対策について注意喚起・助言するとともに、必要なマスク、感染防止衣、ゴーグル等の資器材の確保・提供に努めてきました。4月には、救急の現場において多くの搬送困難事案が発生し、一時、厳しい状況も見られましたが、関係消防本部の懸命の取り組みと、国民全体の努力により、的確な危機対応を図ることができたものと思います。

しかしながら、現在も依然として、新型コロナウイルスの感染に対する懸念が続いています。

そうした中で、様々な危難から国民を守るためには、消防職員が万全の感染防止を図りながら職務に精励し、必要な消防防災力を発揮し続けることが切実に求められています。現場の皆さんは、日々、大変なご苦勞と緊張を強いられていることと思いますが、消防庁としても、皆さんが安全かつ効果的に職務に取り組めるよう努めてまいりたいと思います。

また、現在、コロナ対応をひとつの契機として、国を挙げて、DX（デジタル・トランスフォーメーション）に取り組もうとしています。消防の世界においても、日々の消防行政や緊急時の対応におけるデジタル技術の活用を一層推進し、先進的な技術を活用した『スマート消防』を実現していく必要があると思います。

頻発化・激甚化する災害とコロナ禍の中で、課題は山積していますが、皆さんとともに、乗り越えていきたいと思いますので、ご指導とご協力をいただきますよう、よろしくお願いいたします。